

# 生活保護改悪方針

生活保護基準の1割引き下げを公約で掲げる自民党政権のもとで、生活保護基準を反映する2013年度予算案が1月末にも閣議決定されようとしています。厚労省の諮問機関である社会保障審議会の生活保護基準部会が検証結果を公表したことで、基準引き下げが正当化される危険が高まっています。

この結果を基準引き下げに反映させることが下がり、生活保護レベル以下の所得でありながら保護を受けていない人がばう大にいます。比較した低所得者の人生にも影響を

大きくなっています。この結果を基準引き下げに反映させることになれば、子どもが多

く、就学援助を利用する子どもの数が過去最多となるなか、就学援助からはじきだされる子どもが増えれば、結局は、被保護世帯を増

いることから生活保護利用には至らないながらもギリギリで頑張っている子育て世帯に大きな影響を及ぼします。就学援助を利用する子どもの数が過去最多となるなか、就学援助からはじきだされる子どもが増えれば、結局は、被保護世帯を増

## 子育て世代直撃許されない

得世帯の生活費の水準が生活保護基準よりも低くなる「逆転現象」が起こることはありえ

ます。今回の報告では、60歳以上の単身者や夫婦

では「逆転現象」は生

活保護基準との格差が

逆転現象は、住民税の非課税世帯の基準、就学援助や

保育料など各種の福祉

制度的基準となつて

また生活保護制度

は、住民税の非課税世帯

の最後のセーフティネット

は、生存権をうたう憲法25条への二重の攻撃

を許さない、国民的な

たたかいが急がれます。

（鎌塚由美）

は、生存権をうたう憲法25条への二重の攻撃

を許さない、国民的なたたかいが急がれます。

生活扶助基準の検証結果（単位：円）

世帯類型	現行の生活扶助費	検証結果を反映
60歳以上の単身世帯	7万3300	7万6600 (4.5%増)
60歳以上の夫婦世帯	10万6300	10万8000 (1.6%増)
20～50代の単身世帯	7万8200	7万6900 (1.7%減)
母と18歳未満の子1人	13万8700	13万1500 (5.2%減)
夫婦と子1人	15万6600	14万3300 (8.5%減)
夫婦と子2人	18万5500	15万9200 (14.2%減)

は、生存権をうたう憲法25条への二重の攻撃を許さない、国民的なたたかいが急がれます。自公政権の暴走

（鎌塚由美）